介護予防・日常生活支援総合事業費に関する改善プログラム(概要) 部課名 いきいき生活部高齢者福祉課 評価人チームの評価結果 目的 高齢者の介護予防の推進 改善すべき 総合評価 一部改善すべき 項目 キーワード 高齢者の生きがい・健康づくり ・介護予防活動の継続性・持続性の観点から、個別の取り組みがどのよ ・介護予防※のための活動を続けていけるように、グループ 活動の立ち上げ支援などを行う。 うに介護予防事業全体の成果に関連しているのかが分かる指標を設定し てほしい。 ※介護予防:介護が必要な状態になることを予防すること、介護が ・介護予防活動への参加率向上のため、学校や民間企業と連携してほし 必要な状態になっても、維持・改善できるようにすること い。また、高齢者だけでなく、高校生などの若者や介護に興味がある方、 キーワードに 今後介護に携わる可能性がある高齢者の家族など、幅広い年齢層を対象 総合意見 関する に事業を実施してほしい。 取り組み概要 ・より多くの方が介護予防活動に参加できるように、ちらしや広報紙で の周知に加え、SNS等を活用した周知を検討するなど、周知方法を工夫 してほしい。 評価人チームの主な意見と事業所管課の改善に向けた主な取り組み 【議論のポイント1】 【議論のポイント2】 【議論のポイント3】 介護予防活動の成果について 介護予防活動への参加率向上の方法について 介護予防活動に関する情報発信方法について 高校生との多世代交流といった、高齢 介護予防・健康づくりのための活動を <u>--</u> 評価人チーム 評価人チーム 評価人チーム ボランティア活動や、グループでの活 知る機会が少なかった人でも情報に触 者が参加したくなるような介護予防・ 動が、高齢者の介護予防や健康維持に 健康づくりのための活動を実施してほ れることができるよう、積極的に周知 つながっているのか検証してほしい。 しい。 してほしい。 BB RA 民間企業と協力して、介護予防活動に 市内の高校や民間企業と連携し、多く 事業所管課 事業所管課 事業所管課 関するちらし等を各家庭に配布します。 介護予防・健康づくりのための活動の の高齢者が参加したくなるような介護 また、町田駅前のデジタルサイネージ 効果を検証し、周知します。 予防・健康づくりのための活動を新た を活用することにより、より多くの方 に企画・実施します。 の目に触れる機会をつくります。

(P.4参照)

(P.3参照)

(P.2参照)

【議論のポイント1】介護予防活動の成果について

評価人チーク

介護予防活動の継続性・持続性の観点から、個別の取り組みがどのように介護予防事業全体の成果に関連しているのかが分かる指標を設 定してほしい。

(改善すべき項目:目標・指標)

<評価人からの提案>

- ・継続性、持続性の観点から、どの事業に力を入れていくかなど、事業の選択と集中が重要であるため、個別の取り組みについて成果指標を設定し、成果を確認することが必要なのではないか。
- ・成果連動型の事業実施方法である、ソーシャル・インパクト・ボンドの手法などを参考に、目標を設定するとよいのではないか。

改善の方向性

・介護予防を目的に実施している事業について、そ の効果が確認できる指標を設定する。

N o	事業所管課の 改善に向けた具体的な取り組み	目標			実施結果		
		指標	現状値 (時点)	目標値 (時点)	実績値 (時点)	取り組み内容 (2023年度)	取り組み内容 (2024年度)
1	【ボランティア活動が介護予防に効果があることを確認する指標の設定】「いきいきボイント事業」※などのボランティア活動への参加が介護予防に効果があることを検証するため、それを測る指標を設定し、検証の結果を周知する。 ※いきいきボイント事業:市内の福祉施設等でボランティアを行うことにより、付与されるボイントが商品券などと交換でき、社会参加を促す事業	ボラン ティア活 動に関 る指 設定	- (2023年 3月)	設定 (2024年 3月)			
2	【町トレが介護予防活動に効果があることを確認する指標の設定】自主グループ活動※1の一つである「町トレ」※2が、介護予防に効果があることを検証するため、それを測る指標を設定し、検証の結果を周知する。 ※1 自主グルーブ活動:介護予防・健康づくりのための趣味や運動を自主的に行うグルーブ活動 ※2 町トレ:町田市と理学療法士などのリハビリテーション専門職とが協働して作成した市オリジナルの筋カトレーニング	町トレに 関する指 標の設定	- (2023年 3月)	設定 (2023年 9月)			

【議論のポイント2】介護予防活動への参加率向上の方法について

の意見

介護予防活動への参加率向上のため、学校や民間企業と連携してほしい。また、高齢者だけでなく、高校生などの若者や介護に興味があ る方、今後介護に携わる可能性がある高齢者の家族など、幅広い年齢層を対象に事業を実施してほしい。

(改善すべき項目:対象者/実施方法)

<評価人からの提案>

- ・事業の対象者を高齢者に限定しているイメージがあるため、高校生などの若者や介護に興味がある方、今後介護に携わる可能性がある 高齢者の家族など、幅広い年齢層が定期的・継続的に介護予防活動に参加できるような企画を検討する必要があるのではないか。
- ・新規の参加者を増やすために、自主グループ活動を「運動系」「文化系」など種別ごとに分類することや、オンラインによる参加がで きるようにすることなどにより、誰もが参加しやすい環境をつくる必要があるのではないか。
- ・教育機関等と連携し、多世代交流がより進められるような取り組みを検討するとよいのではないか。

改事 善業 の所 方管 向課 性の

・介護予防活動の参加率向上のため、教育機関や民 間企業と連携した取り組みを検討する。

N	事業所管課の 改善に向けた具体的な取り組み	目標			実施結果		
0		指標	現状値 (時点)	目標値 (時点)	実績値 (時点)	取り組み内容 (2023年度)	取り組み内容 (2024年度)
1	【高校との連携による介護予防活動の実施】 多世代交流を通じて、幅広い年齢層が介護予防活動 に参加できるよう、介護予防・健康づくりのための 活動を市内の高校生と協働で企画し、実施する。	高校生と 企画した 施 ・ を ・ を ・ を ・ で が り が り 数 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	0回 (2023年 3月)	3回 (2024年 3月)			
2	【民間企業との連携による介護予防活動の実施】 今まで介護予防・健康づくりのための活動に参加したことのなかった方にも参加してもらうため、高齢者の介護予防・健康づくりのための活動を、市内の民間企業と協働で企画し、実施する。	民間企業 と企画した 介護予の回 数	0回 (2023年 3月)	3回 (2024年 3月)			

【議論のポイント3】介護予防活動に関する情報発信方法について

の意見

工夫してほしい。

(改善すべき項目:周知方法)

報公表システム」※2の「交流の場・通いの場」で検

索可能な団体情報を更新し、町田市全域の情報を掲

※1 通いの場:自主グループのほか、老人クラブなど市が把握している活動の場
※2 介護サービス情報公表システム:厚生労働省が運営する全国の市区町村の介護情報が検索できるサービス(町田市での呼称は「マチービス)

載する。

ナビ」)

<評価人からの提案>

・自主グループ活動に参加するメリットや、気軽に参加ができることをPRする必要があるのではないか。

る地域数

(累計)

- ・高齢者以外にも介護予防活動に関する周知をする必要があるのではないか。
- ・通勤・通学中に目に付く場所に介護予防活動に関するポスターを貼ることや、学校等にもちらしを配布することを検討するとよいのではないか。

より多くの方が介護予防活動に参加できるように、ちらしや広報紙での周知に加え、SNS等を活用した周知を検討するなど、周知方法を

・介護予防活動への参加率向上のために、広報紙やちらしだけでなく、SNS等を活用するなど情報発信の方法を工夫する必要があるのではないか。

改善の方向性

・介護予防活動について、ちらしや広報誌だけでは なく、より多くの方の目に留まり、関心を持っても らえるような周知方法を検討する。

N o	事業所管課の 改善に向けた具体的な取り組み	目標			実施結果		
		指標	現状値 (時点)	目標値 (時点)	実績値 (時点)	取り組み内容 (2023年度)	取り組み内容 (2024年度)
1	【民間企業との連携による介護予防活動の周知】より効果的に介護予防活動に関する周知を行うため、包括連携協定*を締結している生命保険会社などの民間企業と連携し、活動に関するちらしの配布等を行う。 ※包括連携協定:民間企業ならではの資源やノウハウを活用して、子育て支援や文化及びスポーツ振興などの様々な分野において連携し、地域の魅力向上や市民サービスの向上に取り組むための協定	連携して周知を行った民間企業の数	0社 (2023年 3月)	5社 (2024年 3月)			
2	【様々な年齢層に向けた介護予防活動の周知】 高齢者以外の方にも広く介護予防活動を周知するため、ポスターの掲示に加え、町田駅前のデジタルサイネージを活用するなど、より多くの方の目に触れる機会をつくる。	新たな場 所での周 知箇所数	0か所 (2022年 11月)	2か所 (2023年 3月)			
	【通いの場の情報周知】 通いの場※1の情報をより多くの方が手軽に手に入れることができるようにするため、「介護サービス情	「マチナ ビ」に登 録してい	10地域 (2022年 11月)	12地域 (2023年 3月)			